教育研究支援経費			
消耗品費		88,972	
備品費		1,665	
印刷製本費		8,657	
水道光熱費		20,597	
旅費交通費		13,007	
通信運搬費		2,895	
賃借料		797	
車両燃料費		15	
保守費		1,449	
修繕費		10,209	
損害保険料		81	
広告宣伝費		25	
行事費		1,791	
諸会費		685	
会議費		58	
報酬・委託・手数料		26,090	
減価償却費		21,546	
雑費		3,144	
租税公課		7	201,698
受託研究費			43,932
受託事業費			32,730
役員人件費			
報酬		53,694	
賞与		15,391	
法定福利費		6,063	75,148
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,340,499		
賞与	1,173,649		
退職給付費用	723,516		
法定福利費	527,103	5,764,769	
非常勤教員給与			
給料	317,053		
賞与	4,527		
退職給付費用	507		
法定福利費	7,610	329,699	6,094,469
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	900,615		
賞与	266,407		
退職給付費用	90,283		
法定福利費	140,675	1,397,981	
非常勤職員給与			
給料	205,874		
賞与	9,013		
退職給付費用	96		
法定福利費	22,742	237,726	1,635,708
一般管理費			
消耗品費		57,851	
備品費		9,016	
印刷製本費		24,460	
水道光熱費		13,721	
旅費交通費		46,620	
通信運搬費		14,255	
賃借料		1,398	
車両燃料費		1,430	
福利厚生費		3,544	
保守費		4,096	
修繕費		18,818	
損害保険料		4,940	
広告宣伝費		5,588	
行事費		406	
諸会費		6,533	
会議費		1,098	
報酬・委託・手数料		57,427	
租税公課		10,795	
減価償却費		29,326	
雑費		5,771	317,104

（注記事項）

⑴　上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について（ガイドライン）」によることとする。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。